

## 新市庁舎庁内検討会議における検討

### 1. 市役所(本庁舎・分庁舎)の施設概要に関する調査(平成14,16,19年度調査)

#### <調査の内容>

- 基礎的な指標：現在の人口、本庁舎建設時の人口、総職員数、職員一人当たり人口
- 市役所の規模等：敷地面積、延床面積、職員数、市役所の建設年月日
- 市役所の立地条件：所在地、最寄駅及び最寄駅からの距離、道府県庁からの距離、最寄主要官公署等

#### ※調査対象：政令指定都市17市

- ・さいたま市・札幌市・仙台市・千葉市・川崎市・横浜市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市

#### <結果の概要>

- ・本市の市役所(本庁舎・分庁舎)は、政令指定都市17市の中では、敷地面積は大きいですが、建物の延床面積は小さくなっている。職員一人当たりで見ると、延床面積は21.3㎡で、政令指定都市平均24.0㎡を下回っている。
- ・本市は職員一人当たり人口が多く、少ない職員数でより多くの市民に対応していることになる。
- ・最寄駅から市役所までの距離は、300m以内が11市、500～800mが5市で、さいたま市(1,300m)は政令指定都市17市の中では鉄道駅から最も遠い。
- ・政令指定都市のうち道府県庁所在地13市(川崎市・浜松市・堺市・北九州市を除く13市)を比べると、道府県庁からの距離は、500m以内が4市、500m～1kmが2市、1～2kmが4市、2～3kmが3市となっている。さいたま市から埼玉県庁までは約400mで、比較的近い。

表1 市役所(本庁舎・分庁舎)の面積等の比較

平成19年4月1日現在

	さいたま市	順位	平均値	最大値	最小値
敷地面積	38,036㎡	3位	22,772	48,736	9,362
延床面積	43,943㎡	15位	66,225	125,657	36,062
職員1人当たり敷地面積	18.4㎡/人	4位	9.5	20.8	2.5
職員1人当たり延床面積	21.3㎡/人	11位	24.0	34.7	14.1
職員1人当たり人口	129人/人	3位	108	140	61

注：職員1人当たり人口は平成20年4月1日現在

## 2. 市役所と区役所の機能分担（平成 16 年度調査）

### <調査の内容>

- 市役所と区役所の機能分担に関する基本的な考え方
- 区に関するデータ：区役所職員数、行政区の人口（最大・最小・平均）
- 駐車場のデータ：駐車場台数（市役所本庁舎・区役所）

### <結果の概要>

- ・市役所は全市的な観点や統一的基準を必要とする業務、区役所は市民に身近な業務を行うことでは共通するが、仙台市（区役所を地域における総合行政機関と位置付け、福祉、衛生、土木、建築についても区で処理する）、横浜市（身近なサービスはすべて区役所が提供し、市民サービスの最前線である区役所を局がサポートする）など、区役所の機能を重視する市もある。
- ・本市の行政区は人口規模が小さく、平均職員数も少ない（表 2 参照）。
- ・市役所（本庁舎）の駐車場台数は、200 台未満が 4 市、200～300 台が 6 市、300 台以上 3 市となっている。さいたま市は 458 台（浦和区役所と兼用）で、千葉市（708 台）に次いで多い（平成 16 年 4 月 1 日現在の調査のため、新潟市・静岡市・浜松市・堺市を含まない）。

表 2 行政区の比較

平成 20 年 4 月 1 日現在

	さいたま市	順位	平均値	最大値	最小値
行政区の数	10 区	5 位	9.6	24	3
行政区の平均人口	118,834 人	13 位	158,833	236,951	100,434
行政区の平均職員数	157 人	16 位	258	392	138

### 3. 市役所の耐震性、建設(建替)に関する動向と今後の方向性(平成19年度調査)

#### <調査の内容>

- 本庁舎の耐震性：耐震診断の実施の有無、耐震診断の結果とその対策・措置
- 建設(建替)に関する動向と今後の方向性
  - ・建設(建替)予定の有無
  - ・建設(建替)について：現在までの動向と今後の方向性、課題・問題点

#### <結果の概要>

- ・耐震診断は2市(新潟市、堺市)を除いて完了している(耐震基準に基づいた建築を含む)。
- ・耐震補強が必要と診断された9市のうち7市は、既に耐震改修を実施済・実施中、または計画中である。残りの2市のうち、仙台市は暫定補強を実施することとしており、京都市は耐震改修に限定せず、市庁舎の総合的な整備計画を検討する中で対応するとしている。
- ・4市が、市役所・区役所の建設(建替)を検討中している(表3参照)。

表3 市役所・区役所建設(建替)を検討中の都市(除くさいたま市)

	現在までの動向と今後の方向性など
仙台市	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成16年1月に改築を決定し、庁舎建設検討委員会を設置して、平成16年度・17年度の2ヵ年にわたり現庁舎の耐震化を含めて検討を進めてきた。</li><li>・庁舎の耐震改修を具体的に計画するなかで、庁舎整備の検討を当面休止している。</li></ul>
横浜市	<ul style="list-style-type: none"><li>・市庁舎整備審議会答申(平成7年1月)などがあったが、実質的な検討は凍結していた。</li><li>・開港150周年(平成21年)を視野に入れ検討を行うこととし、平成19年度に用地を取得した。</li></ul>
新潟市	<ul style="list-style-type: none"><li>・政令指定都市(平成19年4月)への移行時に、既存施設を活用して区役所を設置。</li><li>・市役所・区役所ともに、耐震化・狭隘な敷地・区内の配置(区役所)などの問題を抱えており、区役所整備のあり方について検討を行っている。</li></ul>
京都市	<ul style="list-style-type: none"><li>・市役所(の一部)は昭和2年の建設であり、平成2年度から庁舎整備基金の積立を開始し、新庁舎建設の基本的な事項を検討してきたが、建設は見送られている。</li><li>・耐震補強の必要性などにより、新たな整備計画の策定に向けて検討を始めている。</li></ul>

#### 4. 庁舎整備基金に関する状況（平成 18, 19 年度調査）

##### <調査の内容>

- 庁舎整備基金の有無
- 基金に関する基本的な事項：設置年月、名称、所管課、設置目的・用途
- 基金の積み立て：基金設置時の積立額、平成 19 年度末の現在高、基金積立の財源
- 基金に関する動向及び今後の運用方針等

##### <結果の概要>

- ・17 市のうち 8 市が庁舎整備基金を設置している。設置目的としては、庁舎整備に加えて、庁舎改修（仙台市）、出先総合庁舎等公共施設の建設（福岡市）を謳っている事例がある。
- ・積立基金の現在高は市によって大きな幅がある（表 4 参照）。なお、横浜市（用地取得）及び浜松市（地域自治センター建設）では、近年に多額の取り崩しを行っている。
- ・平成 19 年度の積立の財源は、基金の利子収入（運用収入）のみとする市が 6 市を占める。このほか、仙台市では耐震補強工事に向けて年間 5 億円ずつ積み立てており、京都市でも 3 千万円程度の積み立てを継続する考え方を持っている。なお、川崎市、堺市、福岡市では、当面、大規模な施設の建設や大規模修繕を予定していない。

表 4 庁舎整備基金の積立高

平成 19 年度末現在

1 千万以下	1 億円程度	10~40 億円	100 億円以上
川崎市、福岡市	横浜市、浜松市	仙台市、千葉市、堺市	京都市